

5 公共用地先行取得事業特別会計決算の状況

公共用地先行取得事業は、公共事業の円滑かつ効率的な執行を図るため、事業の執行に必要となる用地を先行して取得する事業です。

平成30年度は、東部丘陵地域整備用地を始めとする、公共用地先行取得に要した借入金を返済しました。

歳 入		歳 出	
科 目	決算額 (千円)	科 目	決算額 (千円)
1 諸 収 入	118	1 公 債 費	234,433
2 繰 入 金	234,315		
歳 入 合 計	234,433	歳 出 合 計	234,433
歳 入 歳 出 差 引			0

6 国民健康保険事業特別会計決算の状況

国民健康保険事業は、被保険者の健康増進と生活の安定を図るため、国民健康保険に加入している被保険者を対象に、疾病、負傷、出産及び死亡に関する保険給付や40歳以上の特定健診等を行っています。

平成30年度における平均被保険者数は63,783人、平均加入世帯数は40,034世帯、加入率は被保険者では20.5%、世帯では29.4%となっています。

40歳以上64歳以下の方は、各医療保険で介護保険料を納付することとなっており、国民健康保険で課税された介護分の平均対象者数は19,283人となりました。

平成30年度から国民健康保険事業が県単位化されたことに伴い国民健康保険事業費納付金を県に納付しており、医療給付費分5,449,991千円、後期高齢者支援金分1,880,018千円、介護納付金分640,809千円となっています。また、保険給付費は17,553,493千円となっています。

保健事業においては、特定健診及び特定保健指導のほか、特定健診の未受診者への受診勧奨、生活習慣病の重症化予防事業等を行い、保健事業費は222,733千円となっています。

歳 入		歳 出	
科 目	決算額 (千円)	科 目	決算額 (千円)
1 国民健康保険税	6,348,803	1 総 務 費	78,902
2 県 支 出 金	17,658,885	2 保 険 給 付 費	17,553,493
3 繰 入 金	2,385,512	3 国民健康保険 事業費納付金	7,970,818
4 諸 収 入	110,710	4 保 健 事 業 費	222,733
5 繰 越 金	587,860	5 基 金 積 立 金	722,498
		6 諸 支 出 金	408,968
歳 入 合 計	27,091,770	歳 出 合 計	26,957,412
歳 入 歳 出 差 引			134,358

7 後期高齢者医療事業特別会計決算の状況

後期高齢者医療事業は、国民の高齢期における適切な医療の確保を図るため、県内の全市町村が加入する愛知県後期高齢者医療広域連合が運営する医療制度です。保険者である愛知県後期高齢者医療広域連合は、保険料の賦課や給付業務などの保険運営全般を行い、市は保険料の徴収や各種申請受付の窓口業務を行っています。75歳以上の方及び65歳以上の一定以上の障がい（政令で定める17項目の障がい）のある方を対象に疾病、負傷及び死亡に関して必要な保険給付を行っており、平成30年度末の被保険者数は40,319人となっています。

歳入超過額（108,608千円）は、後期高齢者医療保険料及び延滞金として歳入したものであり、令和元年度に広域連合納付金として支出します。

歳 入		歳 出	
科 目	決算額 (千円)	科 目	決算額 (千円)
1 後期高齢者医療 保 険 料	3,540,936	1 総 務 費	157,675
2 国 庫 支 出 金	3,218	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	4,155,513
3 繰 入 金	650,785	3 諸 支 出 金	4,735
4 諸 収 入	123,856		
5 繰 越 金	107,736		
歳 入 合 計	4,426,531	歳 出 合 計	4,317,923
歳 入 歳 出 差 引			108,608

8 介護保険事業特別会計決算の状況

介護保険事業は、保健医療サービス及び福祉サービスを総合的かつ効率的に提供できるようにした介護保険法に基づき、訪問介護などの居宅サービス、介護老人福祉施設などの施設サービス、住み慣れた地域での生活が継続できるよう市が指定した地域密着型サービス、居宅サービス計画作成などの居宅介護支援等に対して、必要な保険給付を行うものです。

また、地域支援事業として、介護予防・日常生活支援総合事業や地域の高齢者の総合的な相談窓口である地域包括支援センターの運営をはじめ、医療と介護の連携、認知症総合支援等を実施しています。

平成30年度は、地域包括支援センターの機能を強化するため、担当地区を12か所に再編し、総合調整及び後方支援を担う基幹型センターを設置しました。また、在宅医療と介護の連携を推進するため在宅医療・介護サポートセンターを設置するとともに、認知症を早期に発見し、医療や地域での支援につなげるため、認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員を配置しました。

平成30年度末の第1号被保険者数は79,771人、要支援・要介護認定者数は13,061人、介護予防・日常生活支援総合事業対象者数は524人となっています。また、平成31年3月の介護サービスの利用者数は11,573人、介護予防・生活支援サービスの利用者数は1,782人（住民主体サービス及び配食サービスの利用者を除く。）、年間の保険給付費は18,517,516千円、地域支援事業費は1,096,307千円となっています。

歳 入		歳 出	
科 目	決算額 (千円)	科 目	決算額 (千円)
1 保 険 料	5,622,041	1 総 務 費	184,329
2 使用料及び手数料	2,051	2 保 険 給 付 費	18,517,516
3 国 庫 支 出 金	4,275,801	3 基 金 積 立 金	213,407
4 支払基金交付金	5,180,384	4 地域支援事業費	1,096,307
5 県 支 出 金	2,900,621	5 諸 支 出 金	282,521
6 繰 入 金	2,695,340		
7 財 産 収 入	157		
8 諸 収 入	33,707		
9 繰 越 金	470,890		
歳 入 合 計	21,180,992	歳 出 合 計	20,294,080
歳 入 歳 出 差 引			886,912

9 介護サービス事業特別会計決算の状況

介護サービス事業は、要介護者の必要に応じて、安全かつ安定的に介護サービスを提供するため、愛知県の指定事業者として、通所介護及び居宅介護支援のサービスを提供するものです。

年間の延べ利用者数は、通所介護が6,681人、居宅介護支援が1,715人となっています。

歳 入		歳 出	
科 目	決算額 (千円)	科 目	決算額 (千円)
1 サービス収入	66,342	1 サービス事業費	92,910
2 繰入金	24,955		
3 諸収入	1,613		
歳入合計	92,910	歳出合計	92,910
歳入歳出差引			0

10 民家防音事業特別会計決算の状況

民家防音事業は、航空機騒音を軽減し、空港周辺住民の静穏な住環境を確保するため、住宅騒音防止対策事業を実施するものです。

平成30年度は、空調機機能回復事業 34件 70台（うち機能回復 3件 7台、再更新 25件 54台、再々更新 6件 9台）を実施しました。

歳 入		歳 出	
科 目	決算額 (千円)	科 目	決算額 (千円)
1 県 支 出 金	7,169	1 民家防音事業費	22,489
2 繰 入 金	15,320		
歳 入 合 計	22,489	歳 出 合 計	22,489
歳 入 歳 出 差 引			0

11 大泉寺地区企業用地整備事業特別会計決算の状況

大泉寺地区企業用地整備事業は、さらなる企業の誘致を進めるため、都市計画マスタープランにおいて産業誘導ゾーンに位置づけている大泉寺地区の約4.2haの用地において大規模事業用地の整備を行うものです。

平成30年度は、売却先企業のニーズに沿った変更を行い、宅盤・排水路等整備工事を進めました。

歳 入		歳 出	
科 目	決算額 (千円)	科 目	決算額 (千円)
1 財 産 収 入	4	1 総 務 費	169
2 繰 入 金	0	2 事 業 費	656,236
3 市 債	441,600	3 公 債 費	481
4 繰 越 金	215,396		
歳 入 合 計	657,000	歳 出 合 計	656,886
歳 入 歳 出 差 引			114

12 潮見坂平和公園事業特別会計決算の状況

潮見坂平和公園事業は、住みよい春日井をめざし、良好な住環境の実現を図る目的で市内に点在する墓地を集め、また、新しく墓地を必要とする市民の要望に応えるため、昭和36年2月に都市計画決定後、昭和39年から墓地事業に着手し、昭和41年に貸付が開始されました。

平成30年度末では、22,965区画の造成が完了し、21,865区画を貸し付けました。

歳 入		歳 出	
科 目	決算額 (千円)	科 目	決算額 (千円)
1 使用料及び手数料	69,631	1 総 務 費	100,724
2 諸 収 入	1,027	2 墓 園 事 業 費	37,172
3 繰 入 金	67,238		
歳 入 合 計	137,896	歳 出 合 計	137,896
歳 入 歳 出 差 引			0